

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年6月14日
【計算期間】	第18特定期間（自 2022年2月22日 至 2022年8月22日）
【ファンド名】	米国エネルギー・ハイインカム・ファンド
【発行者名】	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ロジャー・ステファン・サージ・クラウド
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル
【事務連絡者氏名】	伊藤 妙子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル
【電話番号】	03-6777-6900
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年11月21日付をもって提出した有価証券報告書（以下、「原報告書」といいます。）について、「第二部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況 注記事項」の内、「（税効果会計関係）2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳」の項目において、その他の比率に誤りがございました。当該項目につきましては財務諸表作成の過程で数値に修正が入りましたが、適切に修正が反映されておらず確認においても看過しました。これを訂正するため、本訂正報告書を提出いたします。

2【訂正の内容】

原報告書の該当情報を以下の内容に訂正します。

<訂正前>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概要】

3【委託会社等の経理状況】

注記事項

（税効果会計関係）

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
その他

<訂正前>

（税効果会計関係）

第 14 期 (2021年3月31日現在)	第 15 期 (2022年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
賞与引当金 1,101	賞与引当金 2,177
未払費用等 3,637	未払費用等 2,283
未払事業税否認 2,530	未払事業税否認 1,545
繰延税金資産合計 7,268	繰延税金資産合計 6,007
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.62	法定実効税率 30.62
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.50	交際費等永久に損金に算入されない項目 65.42
住民税均等割等 0.48	住民税均等割等 2.49
その他 3.06	その他 4.92
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.36

< 訂正後 >

第 14 期 (2021年3月31日現在)	第 15 期 (2022年3月31日現在)																								
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,101</td></tr> <tr> <td>未払費用等</td><td>3,637</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>2,530</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>7,268</td></tr> </table>	賞与引当金	1,101	未払費用等	3,637	未払事業税否認	2,530	繰延税金資産合計	7,268	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>2,177</td></tr> <tr> <td>未払費用等</td><td>2,283</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>1,545</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>6,007</td></tr> </table>	賞与引当金	2,177	未払費用等	2,283	未払事業税否認	1,545	繰延税金資産合計	6,007								
賞与引当金	1,101																								
未払費用等	3,637																								
未払事業税否認	2,530																								
繰延税金資産合計	7,268																								
賞与引当金	2,177																								
未払費用等	2,283																								
未払事業税否認	1,545																								
繰延税金資産合計	6,007																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.50</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.48</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3.06</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.54</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.50	住民税均等割等	0.48	その他	3.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別内訳 (%) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>65.42</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>2.49</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.92</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.36</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	65.42	住民税均等割等	2.49	その他	4.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.36
法定実効税率	30.62																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.50																								
住民税均等割等	0.48																								
その他	3.06																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.54																								
法定実効税率	30.62																								
(調整)																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.42																								
住民税均等割等	2.49																								
その他	4.92																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.36																								